

7 非正規労働者の労働実態

(1) 非正規労働者の労働実態

労働者の雇用形態をみると「正社員」は59.0%、「パートタイム・有期雇用労働者」は41.0%となっている。

パートタイム・有期雇用労働者の雇用形態をみると、「有期雇用パートタイム」が16.7%、「有期雇用フルタイム」が13.0、「無期雇用パートタイム」が11.3%となっている。(表20)

表20 非正規労働者の労働実態

% (件数)

区分	計	正社員		パートタイム・有期雇用労働者			
				うち短時間正社員	無期雇用パートタイム	有期雇用パートタイム	有期雇用フルタイム
調査産業計	100.0 (25420)	59.0 (15003)	1.1 (170)	11.3 (2855)	16.7 (4253)	13.0 (3309)	
5人～9人	100.0 (755)	52.7 (398)	8.8 (35)	39.6 (299)	6.0 (45)	1.7 (13)	
10～29人	100.0 (1704)	49.8 (849)	1.2 (10)	31.7 (540)	14.7 (250)	3.8 (65)	
30～99人	100.0 (3909)	48.3 (1888)	2.5 (48)	15.9 (620)	31.1 (1214)	4.8 (187)	
100～299人	100.0 (3481)	59.1 (2059)	0.7 (14)	7.4 (258)	24.6 (858)	8.8 (306)	
300～999人	100.0 (3527)	62.6 (2207)	1.5 (34)	6.3 (223)	19.6 (690)	11.5 (407)	
1,000人以上	100.0 (10739)	64.8 (6954)	0.2 (16)	8.0 (855)	6.5 (693)	20.8 (2237)	
無回答・不明	100.0 (1305)	49.7 (648)	2.0 (13)	4.6 (60)	38.5 (503)	7.2 (94)	
建設業	100.0 (647)	88.1 (570)	1.8 (10)	8.8 (57)	1.5 (10)	1.5 (10)	
製造業	100.0 (2956)	70.1 (2073)	0.5 (10)	5.8 (172)	5.9 (175)	18.1 (536)	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0 (61)	91.8 (56)	0.0 (0)	0.0 (0)	3.3 (2)	4.9 (3)	
情報通信業	100.0 (131)	52.7 (69)	18.8 (13)	3.8 (5)	35.1 (46)	8.4 (11)	
運輸業、郵便業	100.0 (994)	66.4 (660)	0.2 (1)	0.4 (4)	11.1 (110)	22.1 (220)	
卸売業、小売業	100.0 (3120)	43.2 (1348)	1.2 (16)	23.5 (733)	28.0 (874)	5.3 (165)	
金融業、保険業	100.0 (3259)	76.4 (2489)	0.0 (0)	19.1 (624)	3.8 (124)	0.7 (22)	
不動産業、物品賃貸業	100.0 (372)	41.9 (156)	2.6 (4)	54.0 (201)	2.2 (8)	1.9 (7)	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0 (118)	69.5 (82)	0.0 (0)	5.1 (6)	17.8 (21)	7.6 (9)	
宿泊業、飲食サービス業	100.0 (798)	41.7 (333)	12.3 (41)	16.4 (131)	38.8 (310)	3.0 (24)	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0 (5585)	60.7 (3389)	0.4 (13)	2.8 (157)	4.0 (222)	32.5 (1817)	
教育、学習支援業	100.0 (2659)	34.7 (924)	0.3 (3)	5.5 (146)	53.1 (1413)	6.6 (176)	
医療、福祉	100.0 (3680)	61.8 (2273)	2.4 (55)	12.0 (441)	20.5 (756)	5.7 (210)	
複合サービス事業	100.0 (170)	80.6 (137)	2.2 (3)	5.3 (9)	4.7 (8)	9.4 (16)	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0 (870)	51.0 (444)	0.2 (1)	19.4 (169)	20.0 (174)	9.5 (83)	

(2) 非正規労働者を雇用している理由

無期雇用パートタイム労働者を雇用している理由については、「人を集めやすいため」が32.2%と最も多く、次いで「人件費が割安なため(労務コストの効率化)」が26.7%となっている。

有期雇用パートタイム労働者を雇用している理由については、「人を集めやすいため」が40.9%と最も多く、次いで「人件費が割安なため(労務コストの効率化)」が36.4%となっている。

有期雇用フルタイム労働者を雇用している理由については、「正社員の代替要員の確保のため」が34.1%と最も多く、次いで「定年後退職者の再雇用のため」が31.1%となっている。(図43、図44、図45)

図43 無期雇用パートタイム労働者を雇用している理由

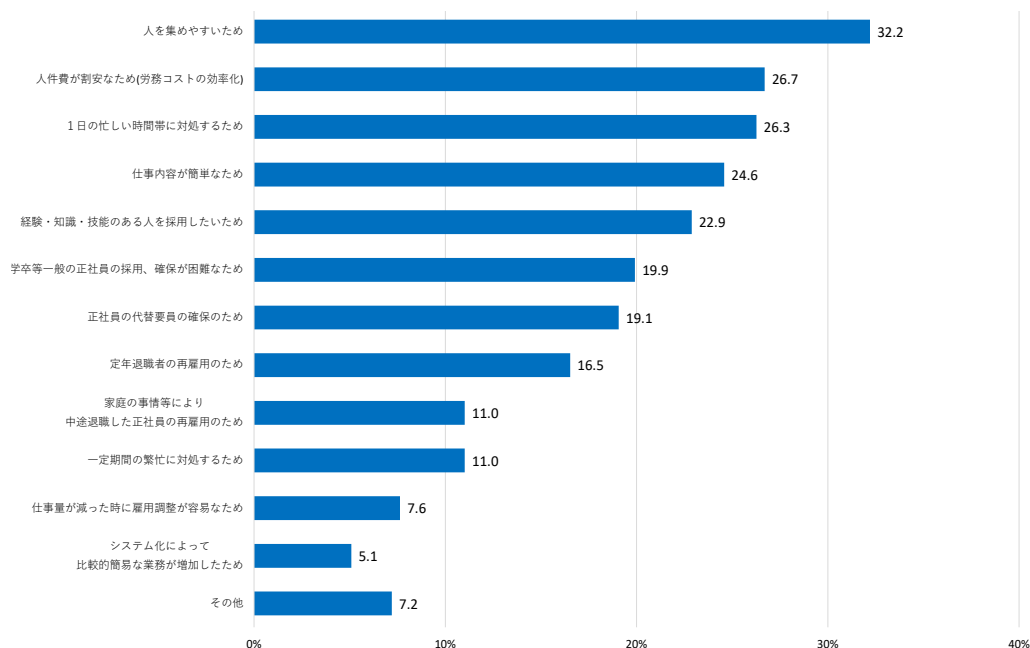


図44 有期雇用パートタイム労働者を雇用している理由

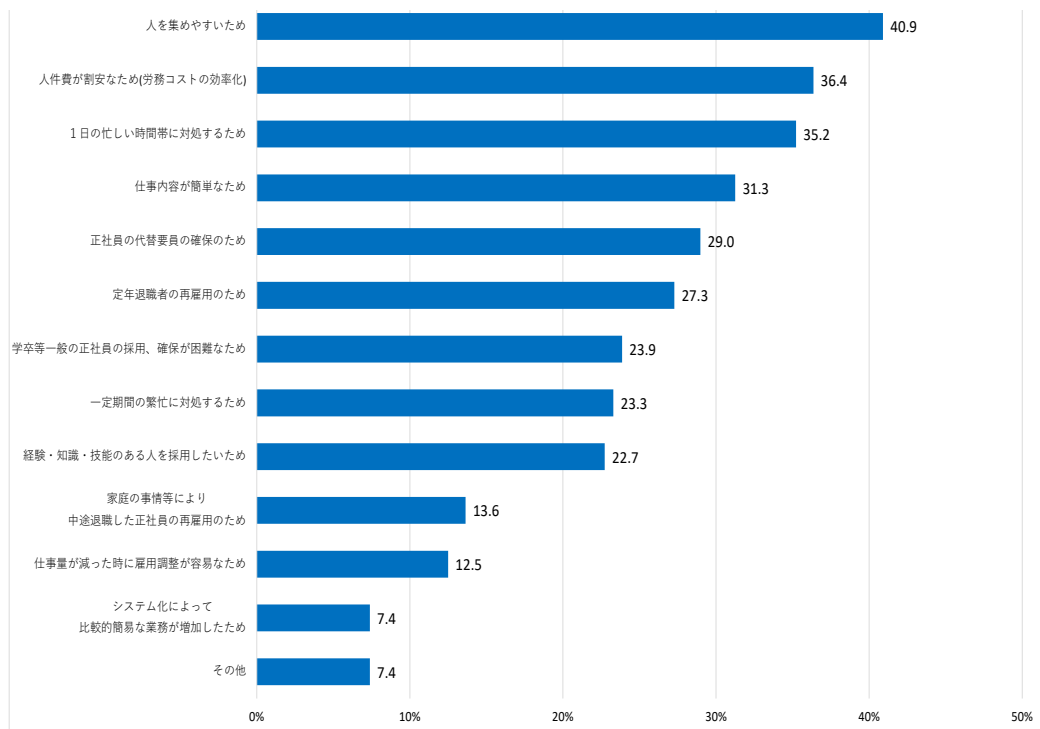
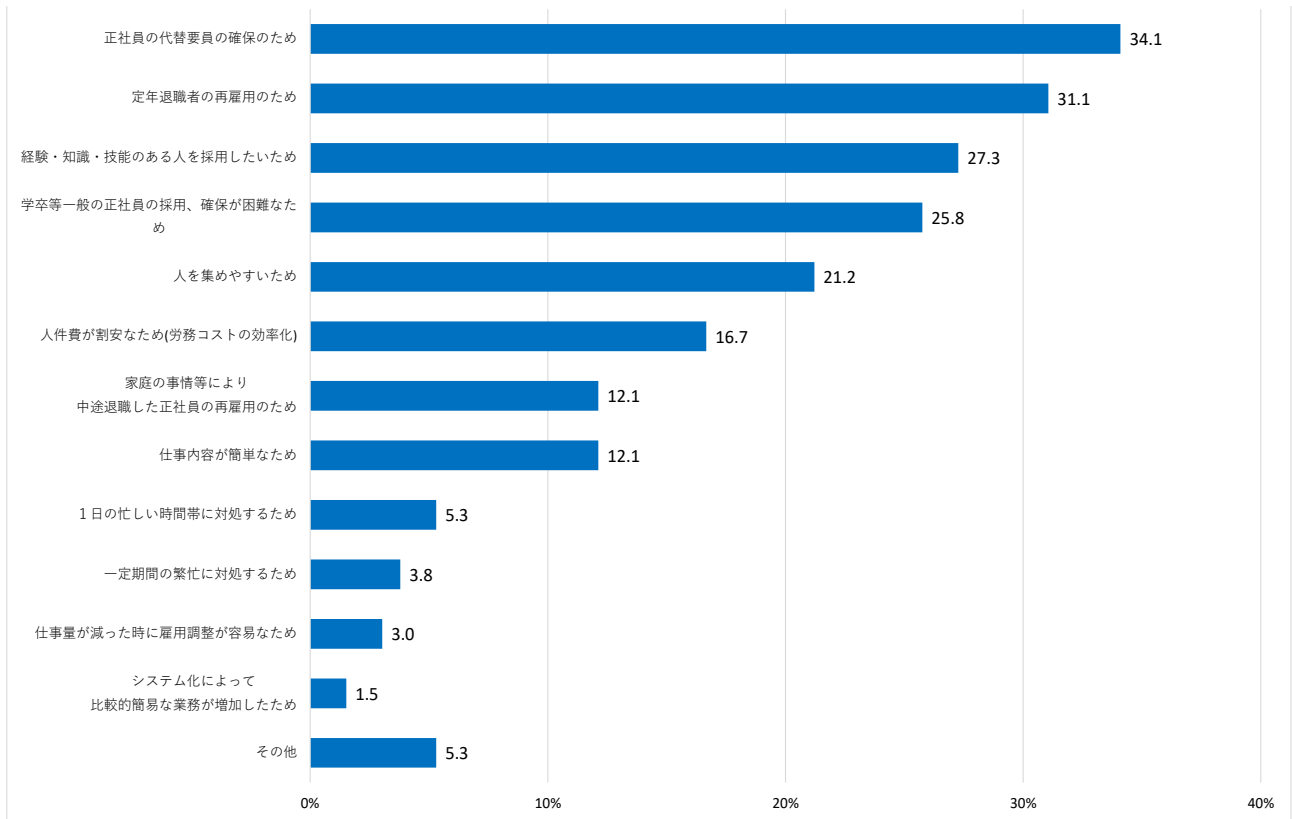


図 45 有期雇用フルタイム労働者を雇用している理由



(3) 1ヶ月におけるパートタイム・有期雇用労働者の平均的な残業時間

1カ月のパートタイム・有期雇用労働者の平均的な残業時間についてみると、1～9時間が36.4%と最も多くなっている。

規模別にみると、1000人以上、300～999人、100人～299人で1～9時間、それ以外の規模では0時間が最も多くなっており、産業別にみると情報通信業、不動産業、物品賃貸業、医療、福祉業、複合サービス事業で1～9時間が最も多くなっている。一方で、わずかに80時間以上残業している事業所も見受けられる。(表21)

表21 1ヶ月におけるパートタイム・有期雇用労働者の平均的な残業時間

区分	% (件数)					
	0時間	1～9時間	10～19時間	20～29時間	30～39時間	40～49時間
調査産業計	45.2 (246)	36.4 (198)	6.1 (33)	1.8 (10)	0.6 (3)	0.6 (3)
5～9人	52.0 (53)	24.5 (25)	3.9 (4)	2.0 (2)	0.0 (0)	1.0 (1)
10～29人	50.0 (65)	31.5 (41)	3.8 (5)	1.5 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)
30～99人	45.7 (43)	34.0 (32)	8.5 (8)	2.1 (2)	1.1 (1)	1.1 (1)
100～299人	41.9 (26)	45.2 (28)	6.5 (4)	0.0 (0)	3.2 (2)	0.0 (0)
300～999人	41.5 (17)	43.9 (18)	7.3 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	2.4 (1)
1,000人以上	36.4 (32)	51.1 (45)	5.7 (5)	3.4 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)
無回答・不明	37.0 (10)	33.3 (9)	14.8 (4)	3.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
建設業	63.0 (17)	18.5 (5)	7.4 (2)	7.4 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)
製造業	52.7 (39)	28.4 (21)	6.8 (5)	2.7 (2)	1.4 (1)	0.0 (0)
電気・ガス・熱供給・水道業	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
情報通信業	0.0 (0)	75.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
運輸業、郵便業	52.6 (10)	26.3 (5)	10.5 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	5.3 (1)
卸売業、小売業	39.4 (43)	38.5 (42)	6.4 (7)	1.8 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)
金融業、保険業	75.0 (9)	25.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
不動産業、物品賃貸業	22.2 (2)	66.7 (6)	11.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
学術研究、専門・技術サービス業	61.5 (8)	38.5 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
宿泊業、飲食サービス業	39.5 (15)	34.2 (13)	7.9 (3)	2.6 (1)	5.3 (2)	0.0 (0)
生活関連サービス業、娯楽業	42.9 (6)	42.9 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	7.1 (1)
教育、学習支援業	64.3 (27)	33.3 (14)	2.4 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
医療、福祉	38.2 (52)	39.0 (53)	7.4 (10)	1.5 (2)	0.0 (0)	0.7 (1)
複合サービス事業	29.4 (5)	70.6 (12)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
サービス業(他に分類されないもの)	42.9 (12)	32.1 (9)	7.1 (2)	3.6 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
区分	50～59時間	60～69時間	70～79時間	80時間以上	無回答・不明	計
調査産業計	0.2 (1)	0.6 (3)	0.4 (2)	0.4 (2)	7.9 (43)	100.0 (544)
5～9人	0.0 (0)	2.0 (2)	0.0 (0)	2.0 (2)	12.7 (13)	100.0 (102)
10～29人	0.0 (0)	0.0 (0)	0.8 (1)	0.0 (0)	12.3 (16)	100.0 (130)
30～99人	0.0 (0)	1.1 (1)	1.1 (1)	0.0 (0)	5.3 (5)	100.0 (94)
100～299人	1.6 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	1.6 (1)	100.0 (62)
300～999人	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	4.9 (2)	100.0 (41)
1,000人以上	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	3.4 (3)	100.0 (88)
無回答・不明	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	11.1 (3)	100.0 (27)
建設業	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	3.7 (1)	100.0 (27)
製造業	0.0 (0)	0.0 (0)	1.4 (1)	0.0 (0)	6.8 (5)	100.0 (74)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
情報通信業	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (1)	100.0 (4)
運輸業、郵便業	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	5.3 (1)	100.0 (19)
卸売業、小売業	0.0 (0)	1.8 (2)	0.0 (0)	1.8 (2)	10.1 (11)	100.0 (109)
金融業、保険業	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (12)
不動産業、物品賃貸業	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (9)
学術研究、専門・技術サービス業	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (13)
宿泊業、飲食サービス業	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	10.5 (4)	100.0 (38)
生活関連サービス業、娯楽業	0.0 (0)	0.0 (0)	7.1 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (14)
教育、学習支援業	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (42)
医療、福祉	0.7 (1)	0.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	11.8 (16)	100.0 (136)
複合サービス事業	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (17)
サービス業(他に分類されないもの)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	14.3 (4)	100.0 (28)

(4) 非正規労働者から正規労働者に転換

①非正規労働者から正規労働者に転換する制度

無期雇用パートタイム労働者が正規労働者に転換する制度については「制度なし」37.7%となっている。「制度あり」は54.2%となっている。

有期雇用パートタイム労働者が正規労働者に転換する制度については「制度なし」43.8%となっている。「制度あり」は51.7%となっている。

有期雇用フルタイム労働者が正規労働者に転換する制度については「制度なし」39.4%となっている。「制度あり」は57.6%となっている。(図46・図47・図48)

図46 無期雇用パートタイム労働者が正規労働者に転換する

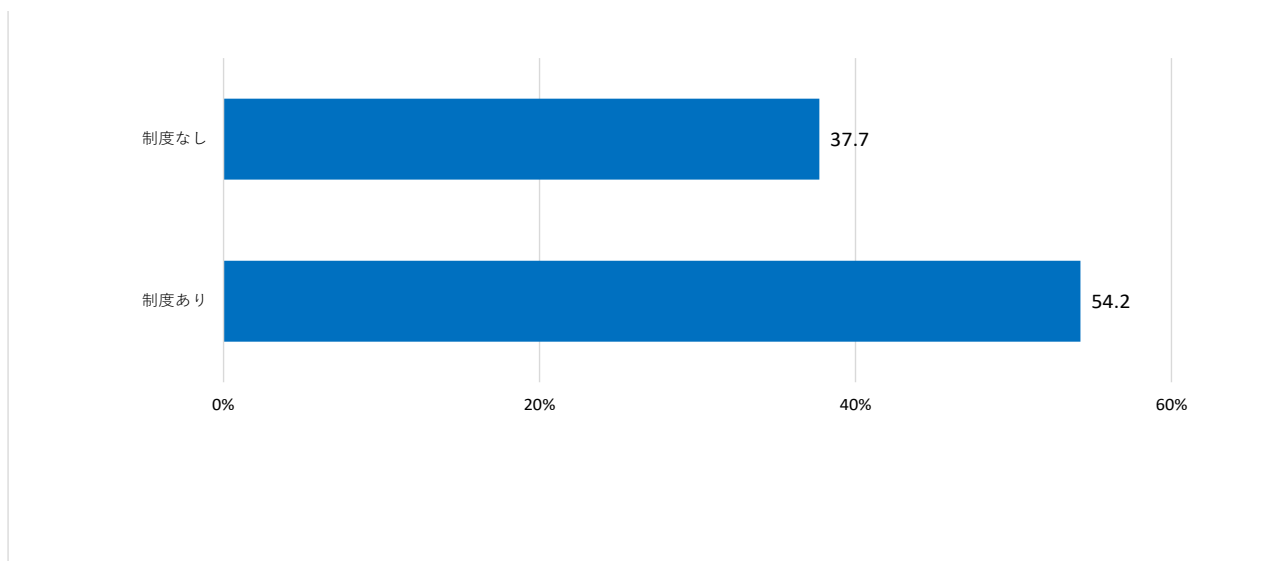


図47 有期雇用パートタイム労働者が正規労働者に転換する制度

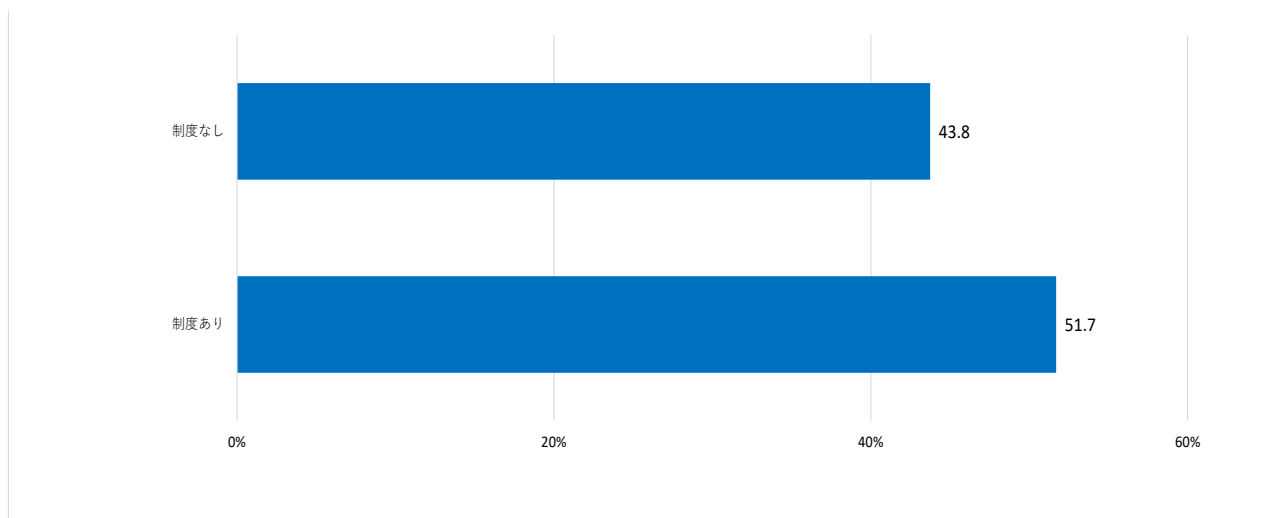
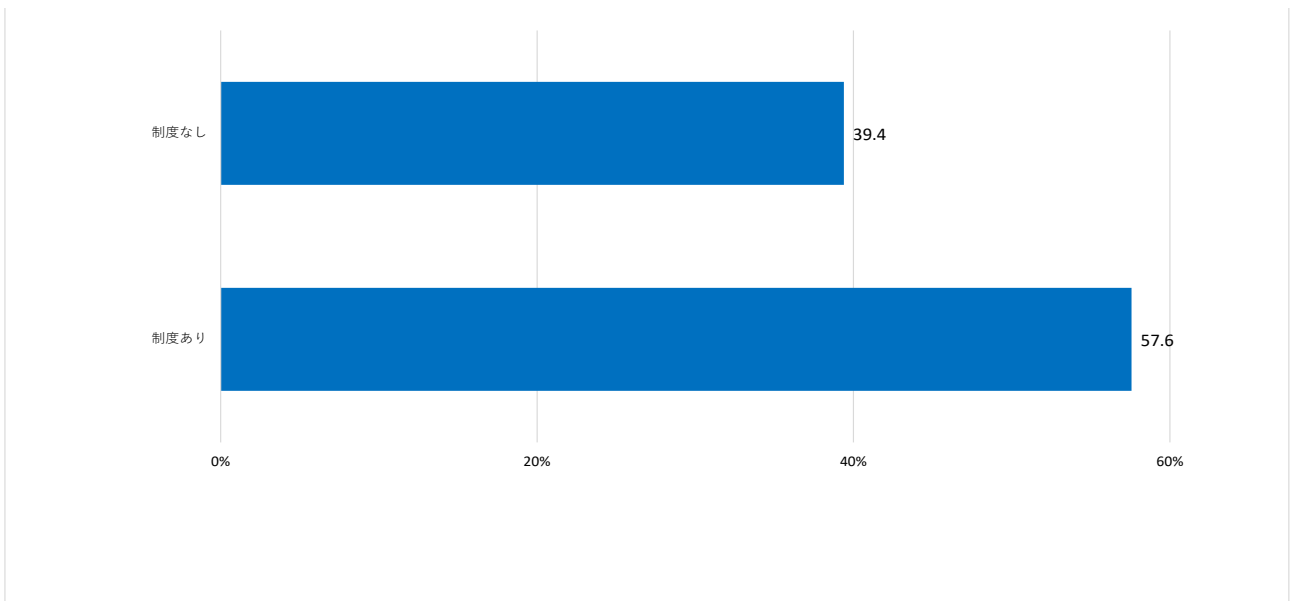


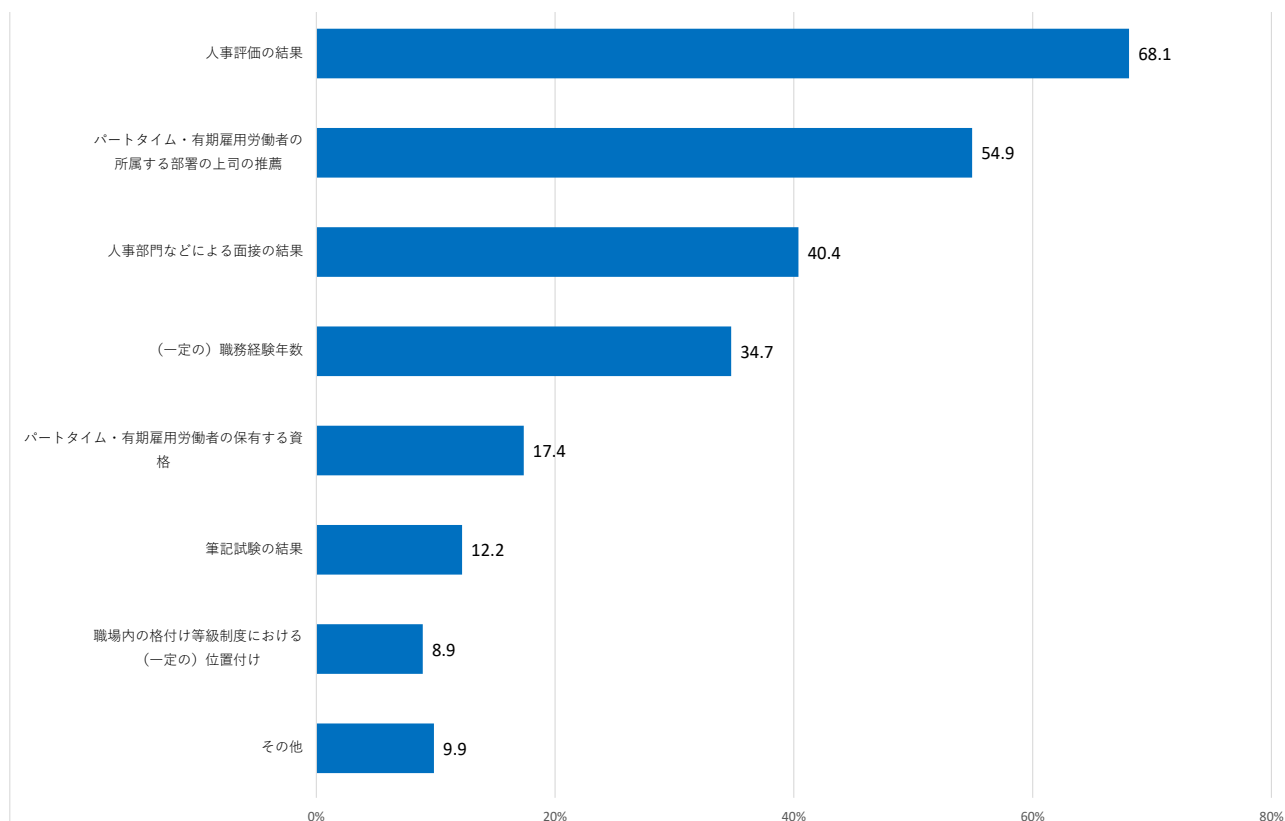
図 48 有期雇用フルタイム労働者が正規労働者に転換する制度



②非正規労働者から正規労働者に転換する基準

非正規労働者から正規労働者に転換する基準についてみると「人事評価の結果」が68.1%と最も多く、次いで「パートタイム・有期雇用労働者の所属する部署の上司の推薦」が54.9%となっている。
(図 49)

図 49 パートタイム・有期雇用労働者が正社員に転換する際の基準（複数回答）



③非正規労働者から正規労働者に転換する実績

無期雇用パートタイム労働者が正規労働者に転換した実績については「正社員への転換を希望したパートタイム・有期雇用労働者はいなかった」66.5%となっている。次いで、「正社員に転換した者はいなかった」が17.4%となっている。

有期雇用パートタイム労働者が正規労働者に転換した実績については「正社員への転換を希望したパートタイム・有期雇用労働者はいなかった」57.6%となっている。次いで、「正社員に転換した者はいなかった」が15.9%となっている。

有期雇用フルタイム労働者が正規労働者に転換した実績については「正社員への転換を希望したパートタイム・有期雇用労働者はいなかった」46.2%となっている。次いで、「実際に正社員に転換したものがいた」が28.8%となっている。

(図 50・図 51・図 52)

図 50 無期雇用パートタイム労働者が正規労働者に転換した実績

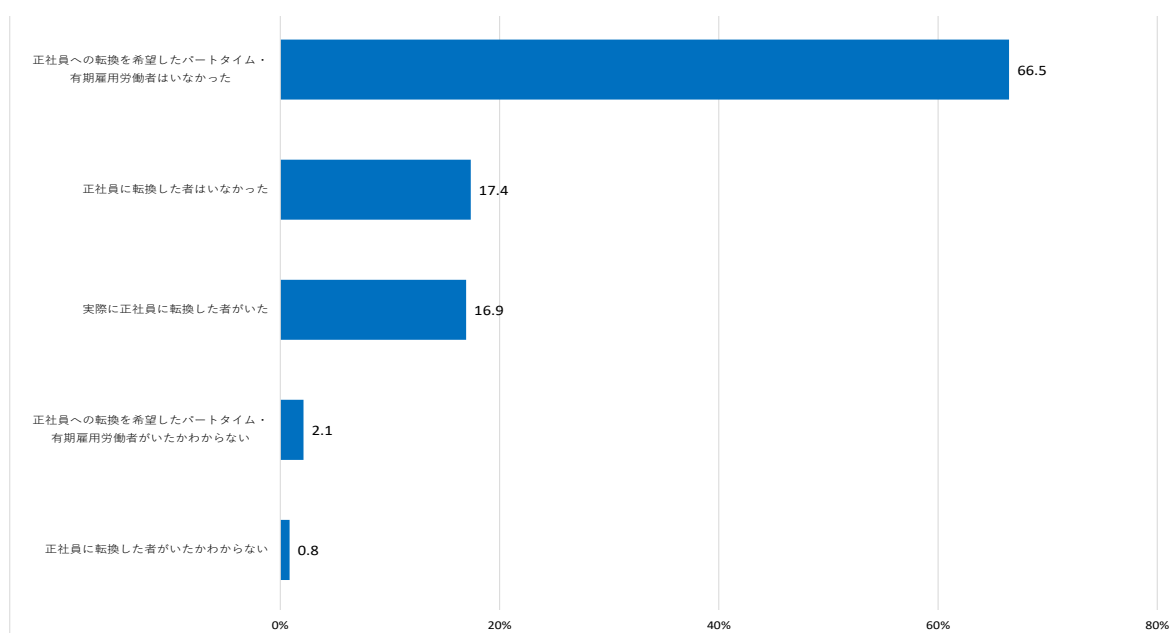


図 51 有期雇用パートタイム労働者が正規労働者に転換した実績

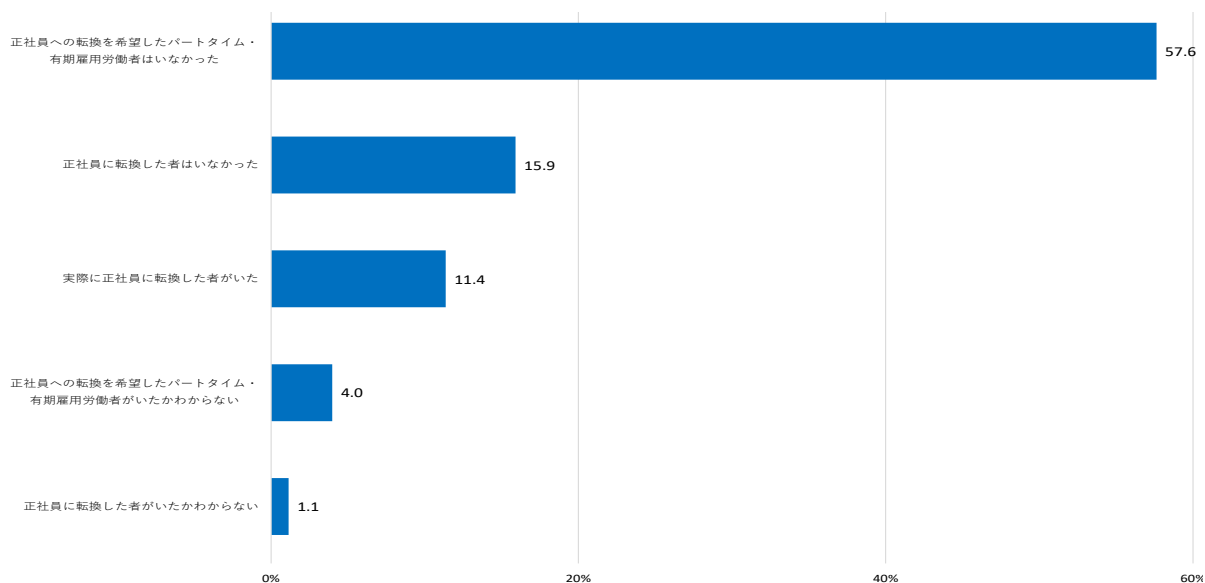
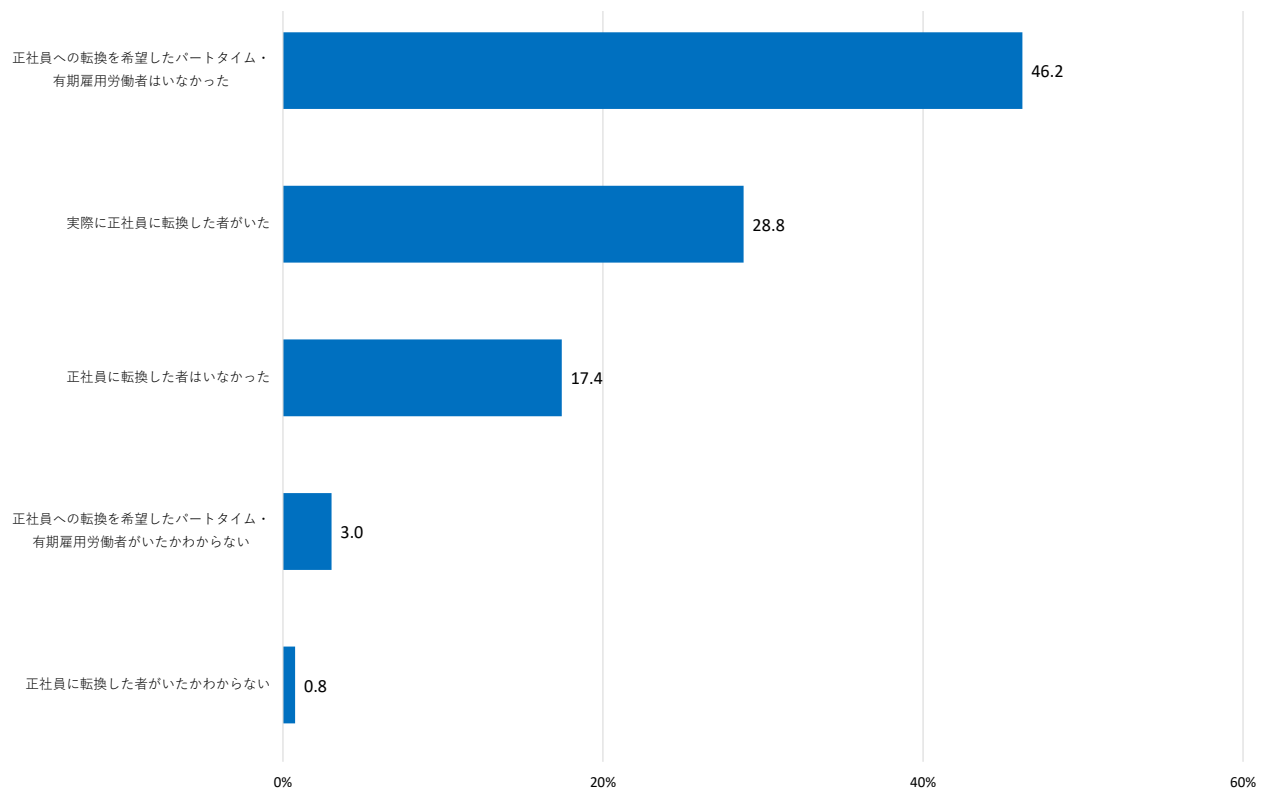


図 52 有期雇用フルタイム労働者が正規労働者に転換した実績



④非正規労働者から正規労働者に転換する際に支障になっていること

非正規労働者から正規労働者に転換する際に支障になっていることについてみると「正社員転換への応募が少ない」が32.6%と最も多く、次いで「支障となっていないことはない」が25.9%となっている。(図53)

図53 非正規労働者から正規労働者に転換する際に支障になっていること

